

第143回 県内企業景況調査

1. 調査目的

本調査は、県内景気動向把握の参考とするため、県内企業を対象として3ヶ月ごとに「景況マインドの動向」を調査しているものです。

2. 調査時期

2018年3月中旬～2018年4月中旬

3. 調査対象

県内企業 297社

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式

5. 調査内容

- 2018年1～3月期の業況実績
- 2018年4～6月期の業況見通し
- 設備投資：2018年1～3月期の投資実績および2018年4～6月期の投資計画

6. 回答状況

- 回答企業 218社 (回答率73.4%)
- 産業別の内訳
製造業 44社 建設業 40社 卸売業 33社 小売業 48社 運輸・サービス業 53社
- 地区別の内訳
青森地区 74社 津軽地区 78社 県南地区 66社

【D I 値とは】

業況実績・業況見通しは、「D I 値」を用いて表示しています。

「D I 値」とは Diffusion Index (景気動向指数) の略で、「前年同期と比べて好転 (あるいは増加・上昇・短期化)」と回答した企業の割合と、「前年同期と比べて悪化 (あるいは減少・低下・長期化)」と回答した企業の割合の「差」を表すものです。

D I 値がゼロの場合、「前年同期と同じ水準」であることを意味します。

例えば・・・

かなり好転15% やや好転25% 不変30% やや悪化20% かなり悪化10%

といった回答割合だった場合のD I 値は、

好転 (15 + 25) - 悪化 (20 + 10) = 10 となります。

家庭の銀行



目 次

【業況D I 値】

P. 1 【概況】当期実績・次期見通し

P. 2 1. 全産業

P. 3 2. 製造業

P. 4 3. 建設業

P. 5 4. 卸売業

P. 6 5. 小売業

P. 7 6. 運輸・サービス業

【設備投資】

P. 8 【概況】当期実績・次期見通し

P. 9 1. 全産業

P. 10 2. 製造業

P. 11 3. 建設業

P. 12 4. 卸売業

P. 13 5. 小売業

P. 14 6. 運輸・サービス業

【概況】業況DI値 当期実績・次期見通し

【全産業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲10.4ポイントの▲15.6と2期連続で悪化
※「製造業」、「建設業」、「卸売業」、「小売業」、「運輸・サービス業」（全業種）が悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+6.0ポイントの▲9.6と3期ぶりに改善する見通し
※「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「運輸・サービス業」は改善見通し
※「建設業」は悪化見通し

【製造業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲7.5ポイントの▲4.9 2期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+7.4ポイントの 2.5 3期ぶりに改善見通し

【建設業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲5.6ポイントの▲10.6 2期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比▲5.2ポイントの▲15.8 3期連続で悪化見通し

【卸売業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲6.3ポイントの▲18.1 3期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+3.0ポイントの▲15.1 4期ぶりに改善見通し

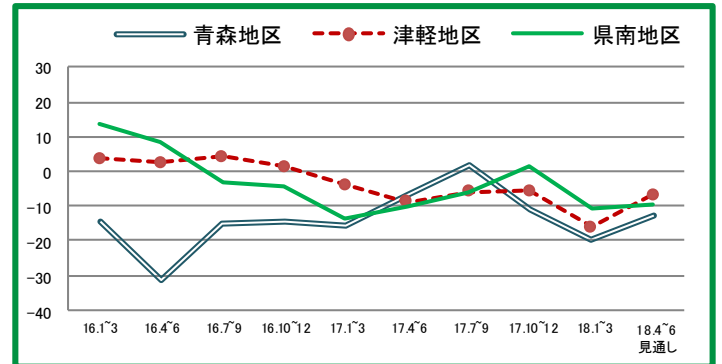
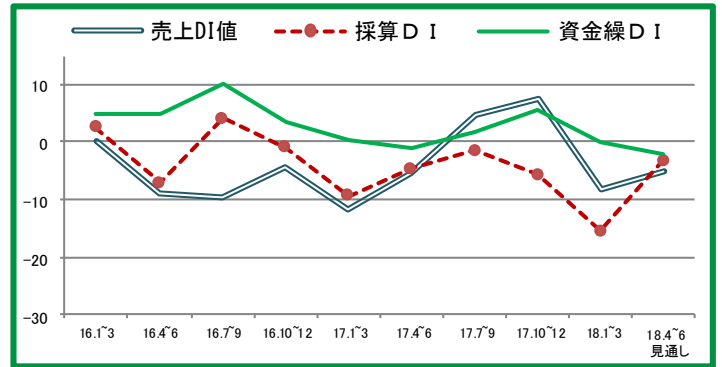
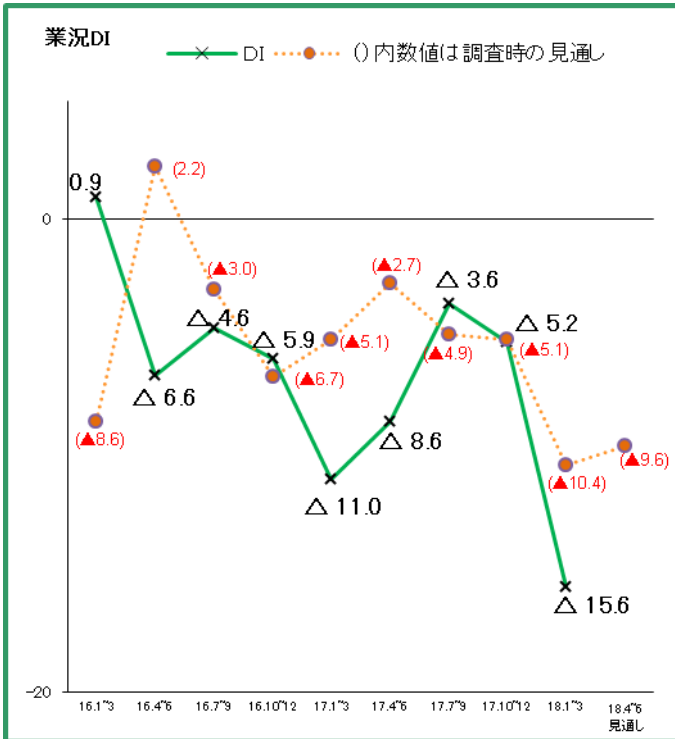
【小売業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲3.8ポイントの▲20.8 2期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+10.2ポイントの▲10.6 3期ぶりに改善見通し

【運輸・サービス業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲25.1ポイントの▲21.1 2期ぶりに悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+10.9ポイントの▲10.2 2期ぶりに改善見通し

1.全産業 DI 値



●当期 (2018年 1~3 月期) の実績

全産業の「当期業況DI値」は、前期比▲10.4ポイントの▲15.6となり、2期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 6.8ポイント縮小(前期 20.0%→当期 13.2%)、「悪化」割合は同 3.6ポイント拡大(前期 25.2%→当期 28.8%)となり、業況は悪化が続いている。

業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸・サービス業の全業種で悪化となった。

項目別では、「売上DI値」は前期比▲15.9ポイントの▲8.4と4期ぶりに、「資金繰DI値」は同▲5.7ポイントの0.0と3期ぶりに悪化、「採算DI値」は同▲9.8ポイントの▲15.5と2期連続で悪化となった。

地区別では、「青森地区」は前期比▲8.3ポイントの▲19.5と2期連続で、「津軽地区」は同▲10.3ポイントの▲16.0と3期ぶりに、「県南地区」は同▲12.2ポイントの▲10.8と4期ぶりに悪化となった。

●次期 (2018年 4~6 月期) の見通し

全産業の「次期業況DI値」は、当期比+6.0ポイントの▲9.6となり、3期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 1.1ポイント縮小(当期 13.2%→次期 12.1%)、「悪化」割合は同 7.1ポイント縮小(当期 28.8%→次期 21.7%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

業種別では、建設業では悪化の見通しとなっているものの、製造業、卸売業、小売業、運輸・サービス業で改善する見通しとなっている。

項目別では、「資金繰DI値」は当期比▲2.0ポイントの▲2.0と2期連続で悪化する見通しとなっているものの、「売上DI値」は同+3.2ポイントの▲5.2と2期ぶりに、「採算DI値」は同+12.2ポイントの▲3.3と3期ぶりに改善する見通しとなっている。

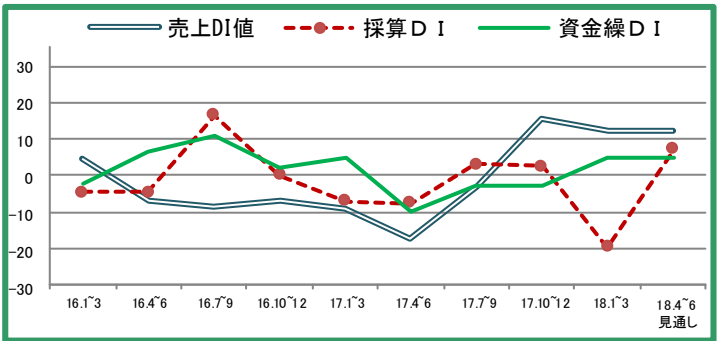
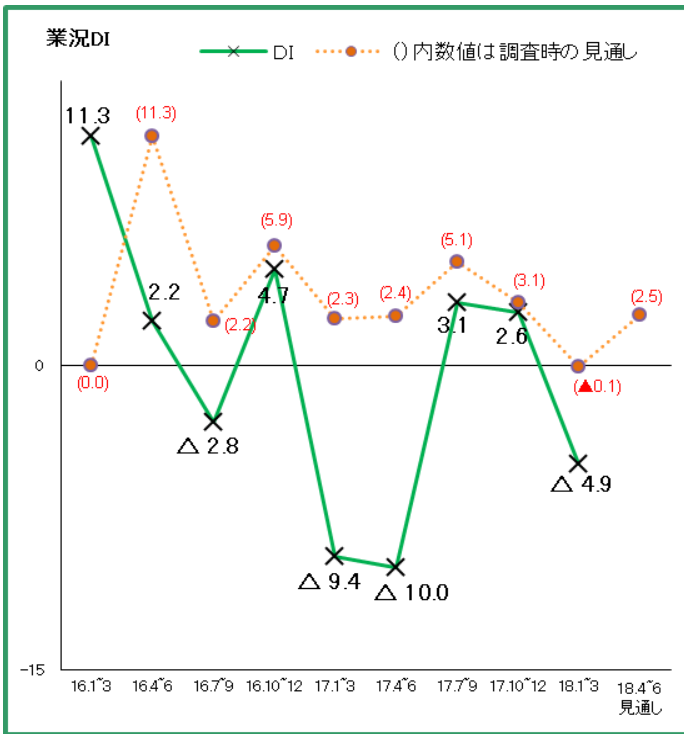
地区別では、「青森地区」は当期比+6.5ポイントの▲13.0と3期ぶりに、「津軽地区」は同+9.3ポイントの▲6.7、「県南地区」は同+1.4ポイントの▲9.4とともに2期ぶりに改善する見通しとなっている。

売上DI		好転	28.8%
[▲8.4]		不変	34.0%
		悪化	37.2%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県外需要の増加(官公庁除く)	28.2%	県内需要の減少(官公庁除く)	25.0%
県内需要の増加(官公庁除く)	23.9%	業界・市場の衰退、縮小	20.4%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	12.7%	同業他社との競争激化	18.5%
新商品や新サービスなどの売上増加	11.3%	その他の理由による売上減少	9.3%
その他の理由による売上増加	8.5%	県外需要の減少(官公庁除く)	7.4%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	7.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	7.4%
海外需要の増加	4.2%	特殊事情による売上減少	7.4%
特殊事情による売上増加	4.2%	販売・卸価格の低下	2.8%
為替の影響による売上増加	0.0%	海外需要の減少	0.9%
		商品やサービスなどの競争力低下	0.9%
		為替の影響による売上減少	0.0%

採算DI		好転	18.9%
[▲15.5]		不変	46.7%
		悪化	34.4%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	45.5%	売上(収入)の減少	51.1%
経費の減少(人件費除く)	22.7%	原材料コストの上昇	14.4%
原材料コストの低下	9.1%	経費の増加(人件費除く)	13.3%
人件費の減少	9.1%	人件費の増加	10.0%
その他の理由による採算(経常利益)改善	9.1%	特殊要因による一時的な利益減少	6.7%
特殊要因による一時的な利益増加	4.5%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	4.4%

資金繰DI		好転	12.8%
[0.0]		不変	74.4%
		悪化	12.8%

2. 製造業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

菓子製造・小売 (青森地区)

・青森県内の土産市場は堅固な状況となっており、インバウンドによる効果が少し目に見えるようになってきたように思える。円高傾向が期待のインバウンド消費に水を差す事がない事を祈る。

生コン製造販売、建材製造、建設業 (県南地区)

・事務職の募集は集まり採用しやすいが、技術職関係は募集しても応募者がいない。新卒者には青森県内の職種の内容を早め(新1年生)に学校側と企業側が連携を密に取り説明し、又、県内就職定着を行政も指導してもらいたいと思う。

●当期 (2018年1~3月期) の実績

製造業の「当期業況DI値」は、前期比▲7.5ポイントの▲4.9となり、2期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比▲9.1ポイント縮小(前期23.7%→当期14.6%)、「悪化」割合は同1.6ポイント縮小(前期21.1%→当期19.5%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「資金繰DI値」は前期比+7.6ポイントの4.9と3期連続で改善したものの、「売上DI値」は同▲3.6ポイントの12.1と2期ぶりに、「採算DI値」は同▲22.1ポイントの▲19.5と2期連続で悪化となった。

業種内訳では、食料品で改善が見られたものの、精密機械で悪化が見られた。

●次期 (2018年4~6月期) の見通し

製造業の「次期業況DI値」は、当期比+7.4ポイントの2.5となり、業況は3期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比5.4ポイント拡大(当期14.6%→次期20.0%)、「悪化」割合は2.0ポイント縮小(当期19.5%→次期17.5%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

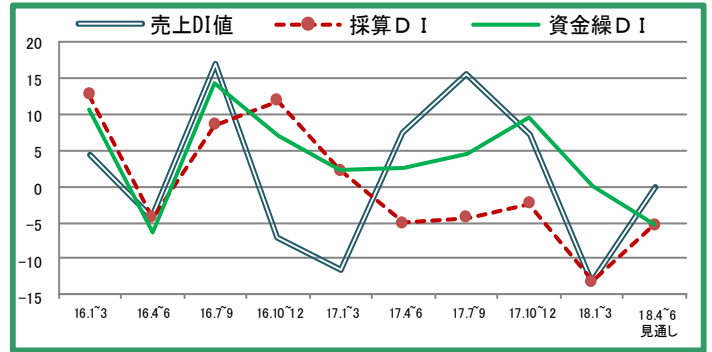
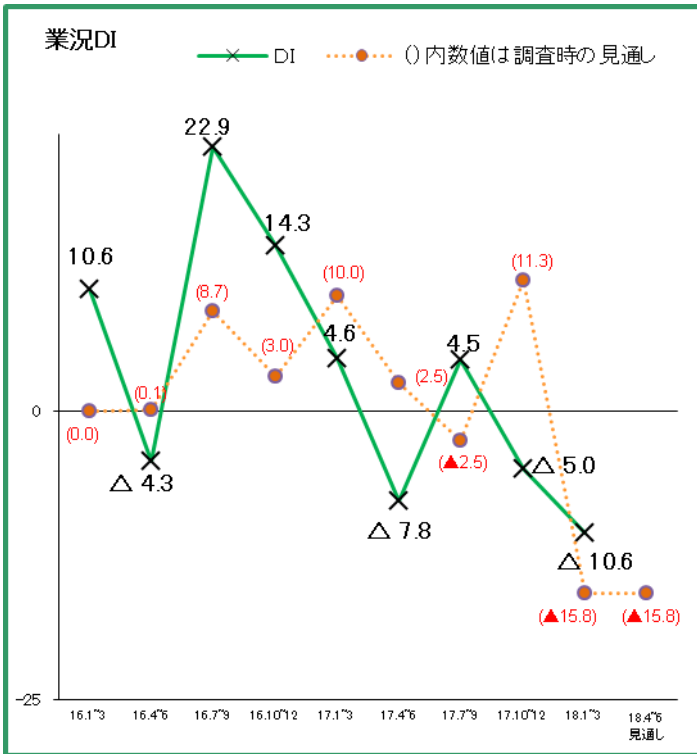
項目別では、「売上DI値」は当期比±0.0ポイントの12.1と横ばいで、「採算DI値」は同+26.8ポイントの7.3と3期ぶりに、「資金繰DI値」は同+0.1ポイントの5.0と4期連続で改善する見通しとなっている。

業況DI		好転	14.6%
[▲4.9]		不変	65.9%
		悪化	19.5%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(出荷)高 42.9%	売上(出荷)高 40.0%		
設備稼働率 42.9%	設備稼働率 20.0%		
売上(出荷)単価 14.3%	売上(出荷)単価 10.0%		
原材料仕入単価 0.0%	採算(経常利益) 10.0%		
製品在庫高 0.0%	資金繰り 10.0%		
原材料在庫水準 0.0%	雇用人員の過不足 10.0%		
製品在庫水準 0.0%	原材料仕入単価 0.0%		
採算(経常利益) 0.0%	製品在庫高 0.0%		
資金繰り 0.0%	原材料在庫水準 0.0%		
手許現金・預金 0.0%	製品在庫水準 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	手許現金・預金 0.0%		
借入の難易度 0.0%	運転資金借入残高 0.0%		
雇用人員の過不足 0.0%	借入の難易度 0.0%		

売上DI		好転	39.0%
[12.1]		不変	34.1%
		悪化	26.9%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
県外需要の増加(官公庁除く) 42.1%	業界・市場の衰退、縮小 28.6%		
原材料価格の騰貴転嫁による売上増加 15.8%	県内需要の減少(官公庁除く) 14.3%		
新商品や新サービスなどの売上増加 15.8%	県外需要の減少(官公庁除く) 14.3%		
海外需要の増加 10.5%	その他の理由による売上減少 14.3%		
県内需要の増加(官公庁除く) 5.3%	海外需要の減少 7.1%		
特殊事情による売上増加 5.3%	同業他社との競争激化 7.1%		
その他の理由による売上増加 5.3%	販売・卸価格の低下 7.1%		
為替の影響による売上増加 0.0%	特殊事情による売上減少 7.1%		
官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	為替の影響による売上減少 0.0%		
	官公庁の発注減少(公共事業含む) 0.0%		
	商品やサービスなどの競争力低下 0.0%		
<p><「売上DI」好転の主な理由・要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動による販路拡大 			
<p><「売上DI」悪化の主な理由・要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の減少(水産資源原料高による) ・材料買取から支給の委託加工が多くなった 			

採算DI		好転	12.2%
[▲19.5]		不変	56.1%
		悪化	31.7%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(収入)の増加 60.0%	売上(収入)の減少 33.3%		
特殊要因による一時的な利益増加 20.0%	原材料コストの上昇 22.2%		
その他の理由による採算(経常利益)改善 20.0%	人件費の増加 16.7%		
原材料コストの低下 0.0%	経費の増加(人件費除く) 11.1%		
経費の減少(人件費除く) 0.0%	特殊要因による一時的な利益減少 11.1%		
人件費の減少 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 5.6%		
<p><「採算DI」好転の主な理由・要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託加工の増加 			
<p><「採算DI」悪化の主な理由・要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の減少(水産資源原料高による) ・売上単価の下落 			
資金繰DI	好転	17.1%	
[4.9]	不変	70.7%	
	悪化	12.2%	

3.建設業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

- ・建設業界は工事量も多く順調だと思われる。しかし、3、5年後と先を見た場合は安泰とは言えないので先を見越して会社経営をしていく必要がある。
- ・受注高は好調にあるが、慢性的に技術者が不足している。
- ・マイナス金利下において銀行の融資が全体的に緩和されていると感じる。需要は相応あるものの、価格競争が激しくなるであろうと見込んでいる。建設業界においてスキル・ノウハウを持った人材の高齢化急速に進んでおり若手人材の確保と定着、及びスキル・ノウハウの伝承が大変重要な課題。

●当期 (2018年1~3月期) の実績

建設業の「当期業況DI値」は、前期比▲5.6ポイントの▲10.6となり、2期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 14.5ポイント縮小 (前期 25.0%→当期 10.5%)、「悪化」割合は同 8.9ポイント縮小 (前期 30.0%→当期 21.1%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「売上DI値」は前期比▲20.4ポイントの▲13.2と2期連続で、「採算DI値」は同▲10.8ポイントの▲13.2と3期ぶりに、「資金繰DI値」は同▲9.7ポイントの0.0と4期ぶりに悪化となった。

●次期 (2018年4~6月期) の見通し

建設業の「次期業況DI値」は、当期比▲5.2ポイントの▲15.8となり、3期連続で悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 5.2ポイント縮小 (当期 10.5%→次期 5.3%)、「悪化」割合は同±0.0ポイント (当期 21.1%→次期 21.1%)となり、業況は悪化が続く見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比+13.2ポイントの0.0で3期ぶりに、「採算DI値」は同+7.9ポイントの▲5.3と2期ぶりに改善するものの、「資金繰DI値」は同▲5.2ポイントの▲5.2と2期連続で悪化する見通しとなっている。

業況DI		好転	10.5%
[▲10.6]		不変	68.4%
		悪化	21.1%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
受注高	37.5%	受注高	50.0%
完成工事高	25.0%	完成工事高	37.5%
手許受注残高	12.5%	手許受注残高	12.5%
採算(経常利益)	12.5%	原材料仕入単価	0.0%
手許現金・預金	12.5%	原材料在庫水準	0.0%
原材料仕入単価	0.0%	採算(経常利益)	0.0%
原材料在庫水準	0.0%	資金繰り	0.0%
資金繰り	0.0%	手許現金・預金	0.0%
工事代金回収期間	0.0%	工事代金回収期間	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
借入の難易度	0.0%	借入の難易度	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	雇用人員の過不足	0.0%

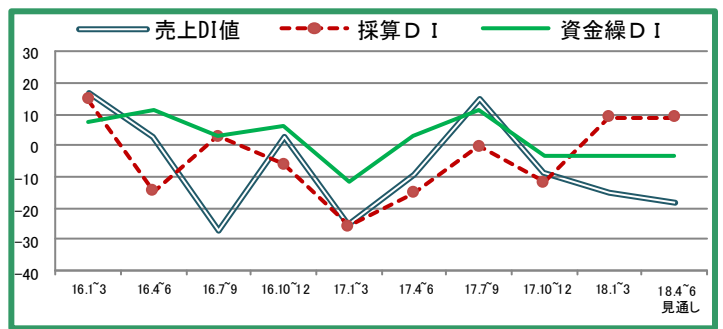
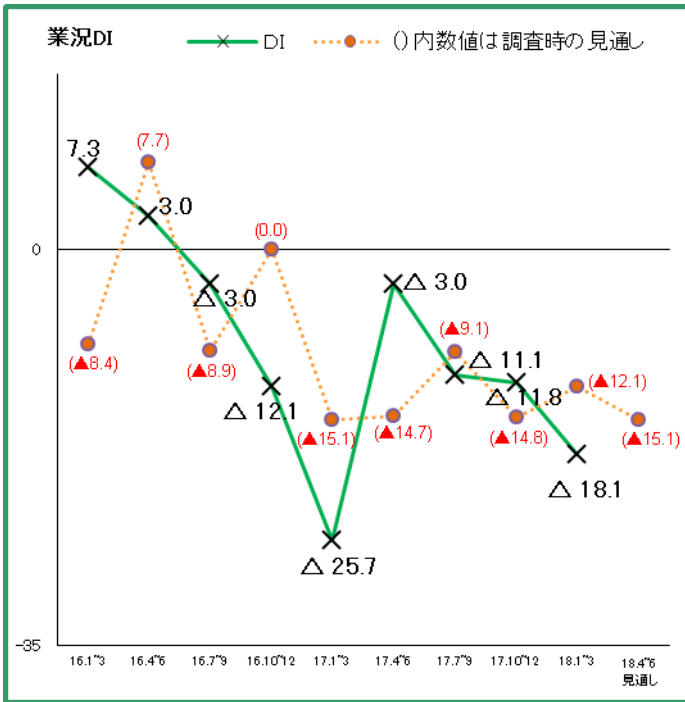
売上DI		好転	21.0%
[▲13.2]		不変	44.7%
		悪化	34.2%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
官公庁の発注増加(公共事業含む)	50.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	17.6%
県内需要の増加(官公庁除く)	30.0%	同業他社との競争激化	17.6%
県外需要の増加(官公庁除く)	20.0%	業界・市場の衰退、縮小	17.6%
海外需要の増加	0.0%	県内需要の減少(官公庁除く)	11.8%
為替の影響による売上増加	0.0%	県外需要の減少(官公庁除く)	11.8%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	0.0%	その他の理由による売上減少	11.8%
新商品や新サービスなどの売上増加	0.0%	販売・卸価格の低下	5.9%
特殊事情による売上増加	0.0%	特殊事情による売上減少	5.9%
その他の理由による売上増加	0.0%	海外需要の減少	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%
		商品やサービスなどの競争力低下	0.0%

<「売上DI」悪化の主な理由・要因>
 ・選別受注調整
 ・人員不足

採算DI		好転	13.2%
[▲13.2]		不変	60.5%
		悪化	26.4%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	50.0%	売上(収入)の減少	54.5%
原材料コストの低下	16.7%	原材料コストの上昇	18.2%
経費の減少(人件費除く)	16.7%	経費の増加(人件費除く)	18.2%
特殊要因による一時的な利益増加	16.7%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	9.1%
人件費の減少	0.0%	人件費の増加	0.0%
その他の理由による採算(経常利益)改善	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	0.0%

資金繰DI		好転	7.9%
[0.0]		不変	84.2%
		悪化	7.9%

4.卸売業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

農業、肥料、農業資材、石油類卸小売業 (津軽地区)

- ・採用募集しても申込者が居ない。
- ・農業従事者の高齢化が進み離農者が一層増えている。

包装資料卸売 (県南地区)

- ・八戸市及び県内地域の弊社の得意先を見たときに、全国を相手に商売をしている会社は業績も不変と感じる。しかし地域を顧客とする企業の場合、マーケットが縮小しているその中で、競合が激化している。

●当期 (2018年1~3月期) の実績

卸売業の「当期業況DI値」は、前期比▲6.3ポイントの▲18.1となり、3期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 2.4ポイント縮小 (前期 17.6%→当期 15.2%)、「悪化」割合は同 3.9ポイント拡大 (前期 29.4%→当期 33.3%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「採算DI値」は前期比+20.9ポイントの9.1と2期ぶりに改善したものの、「売上DI値」は同▲6.3ポイントの▲15.1、「資金繰DI値」は同▲0.2ポイントの▲3.2とそれぞれ2期連続で悪化となった。

業種内訳では、建材・資材で悪化が見られた。

●次期 (2018年4~6月期) の見通し

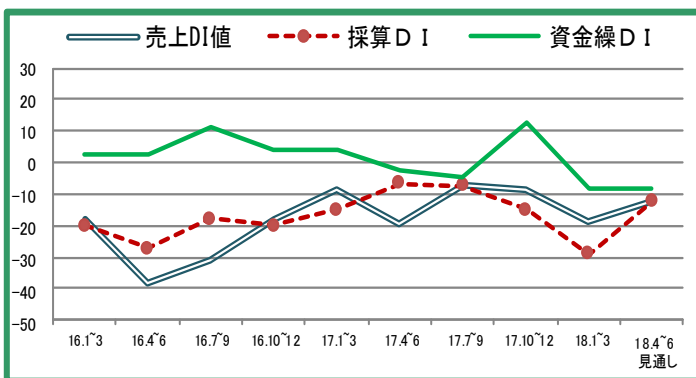
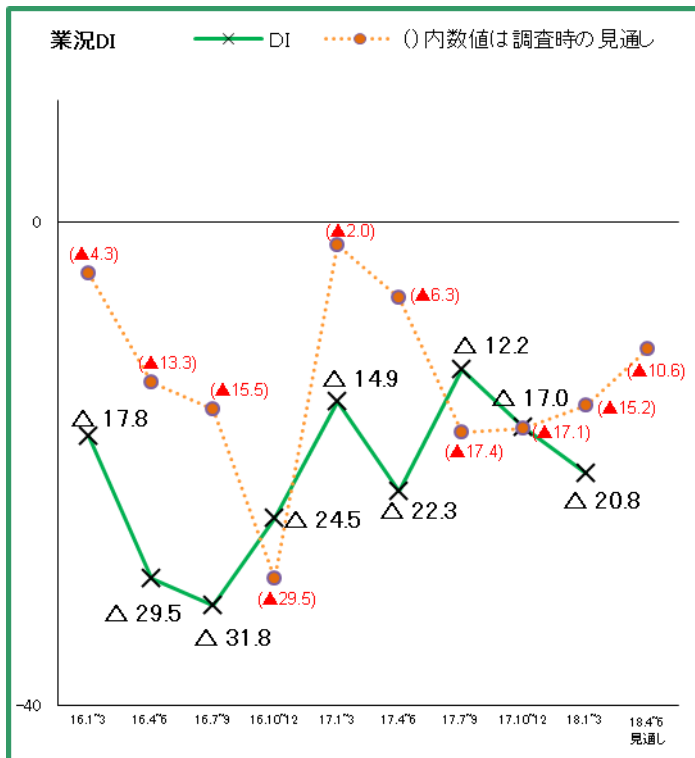
卸売業の「次期業況DI値」は、当期比+3.0ポイントの▲15.1となり、4期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 6.1ポイント縮小 (当期 15.2%→次期 9.1%)、「悪化」割合は 9.1ポイント縮小 (当期 33.3%→次期 24.2%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲3.0ポイントの▲18.1と3期連続で、「採算DI値」は当期比▲0.1ポイントの9.0と2期ぶりに悪化する見通しとなっているものの、「資金繰DI値」は同+0.1ポイントの▲3.1と3期ぶりに改善する見通しとなっている。

業況DI		売上DI		採算DI	
[▲18.1]		[▲15.1]		[9.1]	
好転	15.2%	好転	27.3%	好転	36.4%
不変	51.5%	不変	30.3%	不変	36.4%
悪化	33.3%	悪化	42.4%	悪化	27.3%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)
売上高 57.1%	売上高 50.0%	県外需要の増加(官公庁除く) 46.2%	県内需要の減少(官公庁除く) 38.1%	売上(収入)の増加 42.9%	売上(収入)の減少 60.0%
売上単価 42.9%	採算(経常利益) 28.6%	県内需要の増加(官公庁除く) 23.1%	同業他社との競争激化 19.0%	経費の減少(人件費除く) 28.6%	人件費の増加 20.0%
商品仕入単価 0.0%	商品在庫水準 14.3%	原材料価格の価格転嫁による売上増加 15.4%	業界・市場の衰退、縮小 19.0%	人件費の減少 21.4%	原材料コストの上昇 10.0%
商品在庫 0.0%	雇用人員の過不足 7.1%	海外需要の増加 7.7%	県外需要の減少(官公庁除く) 9.5%	その他の理由による採算(経常利益)改善 7.1%	経費の増加(人件費除く) 10.0%
商品在庫水準 0.0%	売上単価 0.0%	新商品や新サービスなどの売上増加 7.7%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 4.8%	原材料コストの低下 0.0%	特殊要因による一時的な利益減少 0.0%
採算(経常利益) 0.0%	商品仕入単価 0.0%	為替の影響による売上増加 0.0%	販売・卸価格の低下 4.8%	特殊要因による一時的な利益増加 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 0.0%
資金繰り 0.0%	商品在庫 0.0%	官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	その他の理由による売上減少 4.8%	<「採算DI」好転の主な理由・要因> ・粗利が向上した	
手許現金・預金 0.0%	資金繰り 0.0%	特殊事情による売上増加 0.0%	海外需要の減少 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	手許現金・預金 0.0%	その他の理由による売上増加 0.0%	為替の影響による売上減少 0.0%		
借入の難易度 0.0%	運転資金借入残高 0.0%		商品やサービスなどの競争力低下 0.0%		
雇用人員の過不足 0.0%	借入の難易度 0.0%		特殊事情による売上減少 0.0%	資金繰DI 好転 15.6% [▲3.2] 不変 65.6% 悪化 18.8%	

5.小売業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

調剤 医薬品・化粧品 販売 (津軽地区)

・個人消費が伸びずサイフのひもがかたい状態が続いている。近隣のドラッグストアの影響や立地(商店街)による客数の減少。

ガス・石油類販売業 (県南地区)

・生活・自動車等への燃料用途の減少が見受けられる昨今の状況を鑑み、安定収益を確実に得た上での約30年~40年後の将来を見据えた事業活動が必須であるとする。

●当期 (2018年1~3月期) の実績

小売業の「当期業況DI値」は、前期比▲3.8ポイントの▲20.8となり、2期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比0.3ポイント縮小(前期12.8%→当期12.5%)、「悪化」割合は3.5ポイント拡大(前期29.8%→当期33.3%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「売上DI値」は前期比▲10.2ポイントの▲18.7と2期連続で、「採算DI値」は同▲14.3ポイントの▲29.2と3期連続で悪化となった。また「資金繰DI値」は同▲21.2ポイントの▲8.4と2期ぶりに悪化となった。

業種内訳では、自動車、百貨店・ショッピングセンターで悪化が見られた。

●次期 (2018年4~6月期) の見通し

小売業の「次期業況DI値」は、当期比+10.2ポイントの▲10.6となり、3期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比4.0ポイント縮小(当期12.5%→次期8.5%)、「悪化」割合は当期比14.2ポイント縮小(当期33.3%→次期19.1%)となり、業況は改善方向へシフトする見通しとなっている。

項目別では、「資金繰DI値」は同±0.0ポイントの▲8.4と横ばいの見通しとなっているものの、「売上DI値」は同+6.2ポイントの▲12.5と3期ぶりに、「採算DI値」は当期比+16.7ポイントの▲12.5と4期ぶりに改善する見通しとなっている。

業況DI		好転 12.5%	
[▲20.8]		不変 54.2%	
		悪化 33.3%	
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上高	40.0%	売上高	43.5%
客数	20.0%	客数	17.4%
客単価	20.0%	採算(経常利益)	13.0%
商品仕入単価	10.0%	商品仕入単価	8.7%
採算(経常利益)	10.0%	雇用人員の過不足	8.7%
商品在庫	0.0%	資金繰り	4.3%
商品在庫水準	0.0%	手許現金・預金	4.3%
資金繰り	0.0%	客単価	0.0%
手許現金・預金	0.0%	商品在庫	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	商品在庫水準	0.0%
借入の難易度	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
雇用人員の過不足	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI		好転 31.3%	
[▲18.7]		不変 18.8%	
		悪化 50.0%	
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県内需要の増加(官公庁除く)	31.3%	県内需要の減少(官公庁除く)	25.8%
原材料価格の価格転嫁による売上増加	25.0%	業界・市場の衰退、縮小	22.6%
新商品や新サービスなどの売上増加	18.8%	同業他社との競争激化	19.4%
その他の理由による売上増加	18.8%	特殊事情による売上減少	9.7%
県外需要の増加(官公庁除く)	6.3%	その他の理由による売上減少	9.7%
海外需要の増加	0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	6.5%
為替の影響による売上増加	0.0%	県外需要の減少(官公庁除く)	3.2%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	0.0%	商品やサービスなどの競争力低下	3.2%
特殊事情による売上増加	0.0%	海外需要の減少	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%
		販売・卸価格の低下	0.0%

<「売上DI」好転の主な理由・要因>
 ・中古車販売が順調
 ・新店改装による
 ・販売先の仕事量が増加

<「売上DI」悪化の主な理由・要因>
 ・人員不足
 ・営業面積の減少
 ・商品の直上

採算DI		好転 12.5%	
[▲29.2]		不変 45.8%	
		悪化 41.7%	
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	50.0%	売上(収入)の減少	60.0%
原材料コストの低下	12.5%	原材料コストの上昇	12.0%
経費の減少(人件費除く)	12.5%	経費の増加(人件費除く)	12.0%
人件費の減少	12.5%	人件費の増加	8.0%
その他の理由による採算(経常利益)改善	12.5%	特殊要因による一時的な利益減少	8.0%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	0.0%

<「採算DI」好転の主な理由・要因>
 ・価格を安くしない

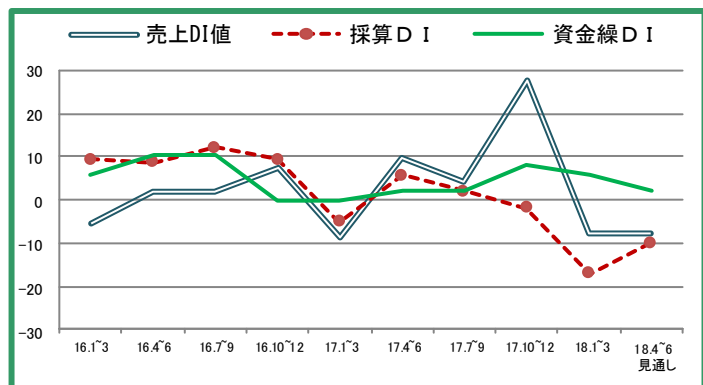
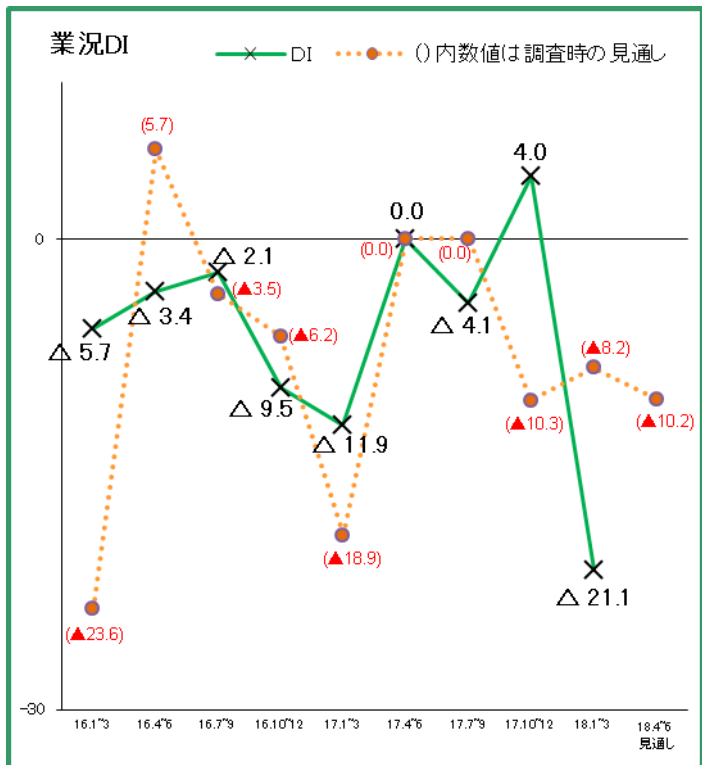
<「採算DI」悪化の主な理由・要因>
 ・営業面積の減少

資金繰DI 好転 8.3%

[▲8.4] 不変 75.0%

 悪化 16.7%

6.運輸・サービス業DI値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

料理飲食業 (青森地区)

・大手全国チェーンの割と安い設定のお店へ行く回数が増えたのではないかと感じる。きちんとしたお料理で、それなりの金額を頂く店への回数は減っている様に思う。

貨物自動車運送事業 (津軽地区)

・良い業種 (というよりも会社) も悪い業種もあるが経営者の意識改革が一番必要だと思う。従業員を大事にしている会社が伸びているような気がする。

●当期 (2018年1~3月期) の実績

運輸・サービス業の「当期業況DI値」は、前期比▲25.1ポイントの▲21.1となり、2期ぶりに悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 8.1ポイント縮小 (前期 21.6%→当期 13.5%)、「悪化」割合は同 17.0ポイント拡大 (前期 17.6%→当期 34.6%)となり、業況は悪化方向にシフトした。

項目別では、「売上DI値」は前期比▲35.2ポイントの▲7.7と2期ぶりに、「資金繰DI値」は同▲2.2ポイントの5.7と4期ぶりに悪化となった。また、「採算DI値」は前期比▲15.3ポイントの▲17.2と3期連続で悪化となった。

業種内訳ではホテル・レストラン、印刷で悪化が見られた。

●次期 (2018年4~6月期) の見通し

運輸・サービス業の「次期業況DI値」は、当期比+10.9ポイントの▲10.2となり、業況は2期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 2.8ポイント拡大 (当期 13.5%→次期 16.3%)、「悪化」割合は同 8.1ポイント縮小 (当期 34.6%→次期 26.5%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲0.1ポイントの▲7.8、「資金繰DI値」は同▲3.7ポイントの2.0とともに2期連続で悪化する見通しとなっているものの、「採算DI値」は同+7.3ポイントの▲9.9と4期ぶりに改善する見通しとなっている。

業況DI		好転	13.5%
[▲21.1]		不変	51.9%
		悪化	34.6%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(収入)高 55.6%	売上(収入)高 33.3%		
取扱量・利用客数 22.2%	取扱量・利用客数 20.0%		
採算(経常利益) 11.1%	雇用人員の過不足 20.0%		
雇用人員の過不足 11.1%	売上仕入単価 13.3%		
売上単価・客単価 0.0%	採算(経常利益) 13.3%		
売上仕入単価 0.0%	売上単価・客単価 0.0%		
設備稼働率 0.0%	設備稼働率 0.0%		
資金繰り 0.0%	資金繰り 0.0%		
手許現金・預金 0.0%	手許現金・預金 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	運転資金借入残高 0.0%		
借入の難易度 0.0%	借入の難易度 0.0%		

売上DI		好転	25.0%
[▲7.7]		不変	42.3%
		悪化	32.7%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
県内需要の増加(官公庁除く) 38.5%	県内需要の減少(官公庁除く) 28.0%		
県外需要の増加(官公庁除く) 23.1%	同業他社との競争激化 24.0%		
特殊事情による売上増加 15.4%	業界・市場の衰退、縮小 16.0%		
その他の理由による売上増加 15.4%	特殊事情による売上減少 12.0%		
新商品や新サービスなどの売上増加 7.7%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 8.0%		
海外需要の増加 0.0%	その他の理由による売上減少 8.0%		
為替の影響による売上増加 0.0%	県外需要の減少(官公庁除く) 4.0%		
官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	海外需要の減少 0.0%		
原材料価格の価格転嫁による売上増加 0.0%	為替の影響による売上減少 0.0%		
<「売上DI」好転の主な理由・要因> ・施設利用者が増加したため ・新規事業による売上増加			
<「売上DI」悪化の主な理由・要因> ・土地所得が減少 ・公的規制による遊技機の変更			

採算DI		好転	23.1%
[▲17.2]		不変	36.5%
		悪化	40.3%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(収入)の増加 36.4%	売上(収入)の減少 50.0%		
経費の減少(人件費除く) 36.4%	経費の増加(人件費除く) 15.4%		
原材料コストの低下 18.2%	原材料コストの上昇 11.5%		
その他の理由による採算(経常利益)改善 9.1%	人件費の増加 7.7%		
人件費の減少 0.0%	特殊要因による一時的な利益減少 7.7%		
特殊要因による一時的な利益増加 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 7.7%		
<「採算DI」好転の主な理由・要因> ・車両の稼働率が良くなった			
<「採算DI」悪化の主な理由・要因> ・遊技機の変更による客単価の低下 ・人手不足 ・新規事業による開店費用・修繕費等			

資金繰DI		好転	15.3%
[5.7]		不変	75.0%
		悪化	9.6%

【概況】設備投資 当期実績・次期計画

【全産業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+3.3ポイントの39.6%
規模は小規模投資が中心
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+3.1ポイントの42.7%
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

【製造業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲0.2ポイントの46.3%
規模は小規模投資が中心
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+3.7ポイントの50.0%
規模は大規模投資・小規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

【建設業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+14.5ポイントの48.6% **全産業中で最も高い実施割合**
規模は中規模投資が中心
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比▲18.9ポイントの29.7% **全産業中で最も低い計画割合**
規模は中規模投資が中心となる見通し
主に「車両」を対象とする「設備更新」、「能力増強」が中心となる見通し

【卸売業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲14.2ポイントの18.2% **全産業中で最も低い実施割合**
規模は小規模投資が中心
主に「機械装置」「工具器具」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+15.1ポイントの33.3%
規模では小規模投資が中心となる見通し
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

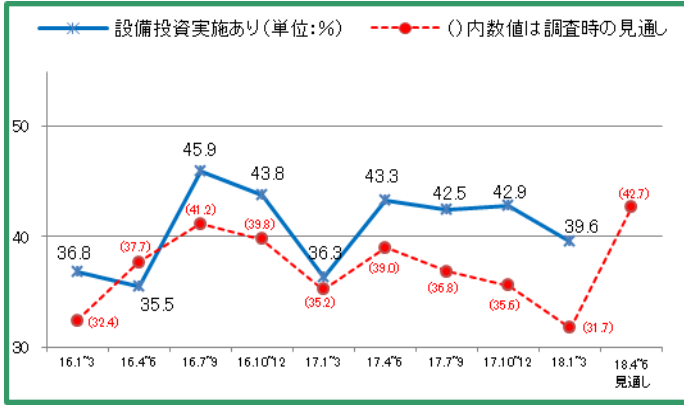
【小売業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲0.6ポイントの35.6%
規模は小規模投資が中心
主に「建物」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+15.5ポイントの51.1% **全産業中で最も高い計画割合**
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「工具器具」、「建物」、「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

【運輸・サービス業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+12.3ポイントの45.1%
規模は小規模投資が中心
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比±0.0ポイントの45.1%
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「車両」、「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

1. 全産業 設備投資



● 当期 (2018年1~3月期) の実績

全産業を通して、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+3.3ポイントの39.6%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比+9.2ポイントの50.0%と最多割合となった。次いで「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が同▲2.8ポイントの28.8%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲6.3ポイントの21.3%となった。

地区別では、「青森地区」が前年同期比+8.2ポイントの43.7%と最多割合となった。次いで「県南地区」が同▲8.0ポイントの40.6%、「津軽地区」が同+9.4ポイントの34.7%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比▲0.5ポイントの40.2%と最多割合となった。次いで「車両」が同▲15.2ポイントの28.0%、「工具器具」が同+1.0ポイントの23.2%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比+5.3ポイントの69.5%となった。次いで「能力増強」が同▲10.2ポイントの20.7%と高い割合を占めた。

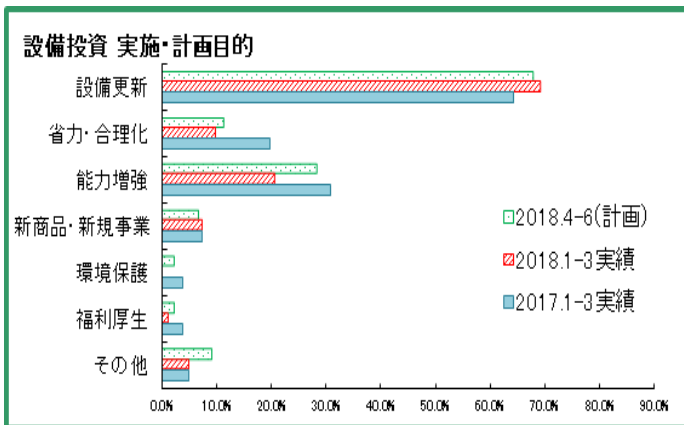
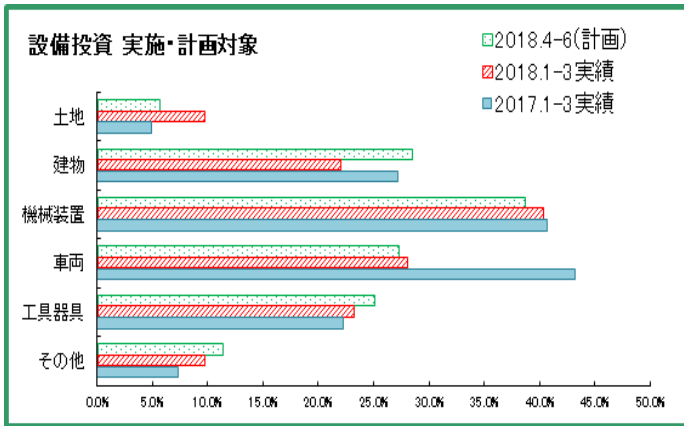
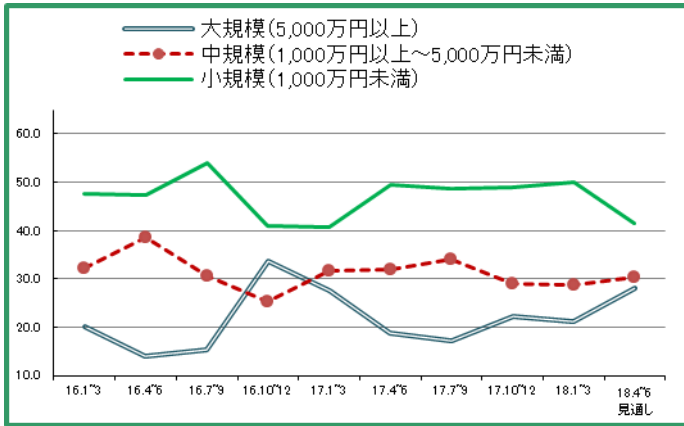
● 次期 (2018年4~6月期) の計画

全産業を通して、次期投資計画がある企業の割合は、当期比+3.1ポイントの42.7%となっている。

地区別では、「県南地区」で減少するものの、「青森地区」、「津軽地区」で増加する見通しとなっている。

投資規模は、大規模投資と中規模投資が増加、小規模投資が減少するものの、引き続き小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした「設備更新」を目的とする投資が中心となる見通しである。



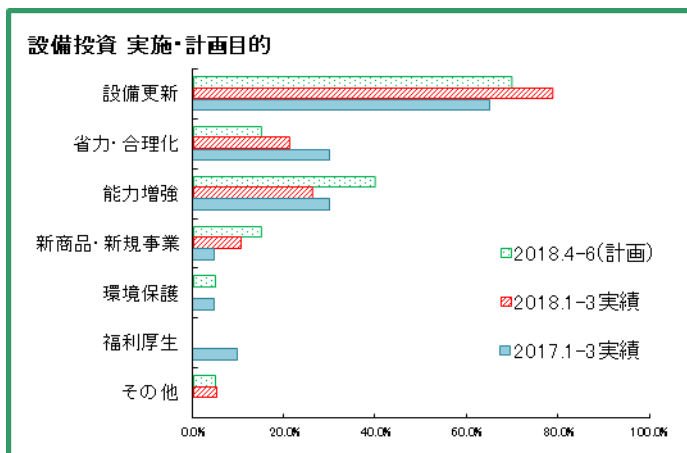
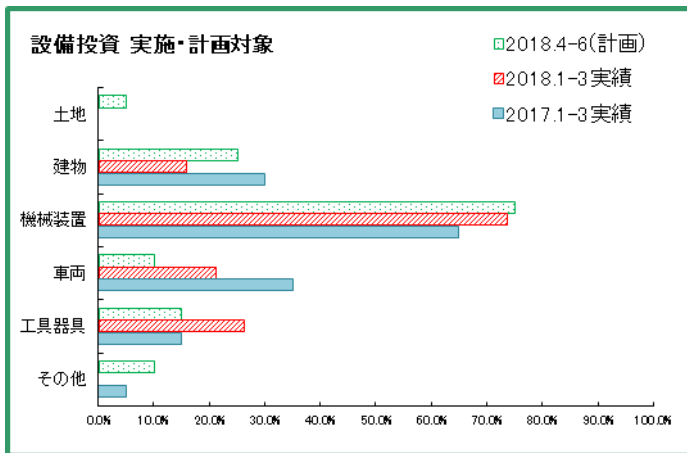
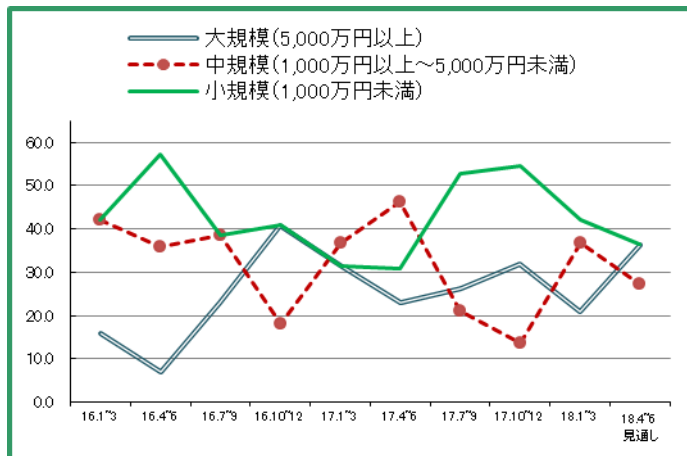
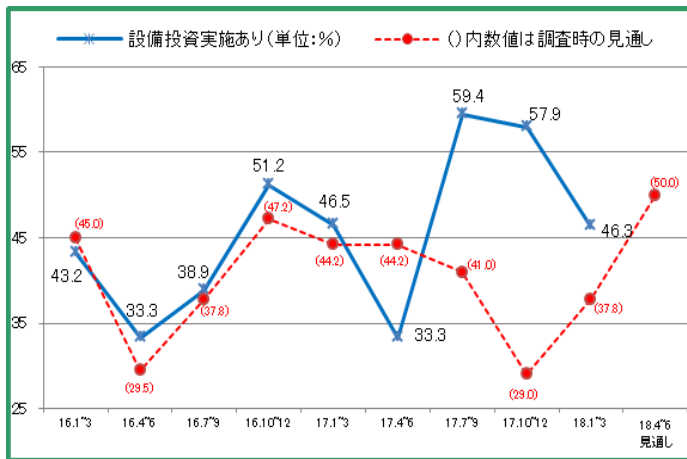
計画対象

全産業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
土地	9.4	9.9	4.7	7.2	4.9	8.8	8.5	6.7	9.8	5.7
建物	29.4	35.8	28.2	19.6	27.2	28.6	18.3	26.7	22.0	28.4
機械装置	45.9	37.0	42.4	31.2	40.7	45.1	48.8	46.7	40.2	38.6
車両	28.2	33.3	37.6	21.7	43.2	31.9	35.4	35.6	28.0	27.3
工具器具	23.5	17.3	21.2	14.5	22.2	20.9	22.0	16.7	23.2	25.0
その他	0.0	1.2	10.6	5.8	7.4	9.9	8.5	8.9	9.8	11.4

計画目的

全産業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
設備更新	62.4	71.6	65.9	48.9	64.2	76.9	68.3	62.2	69.5	68.2
省力・合理化	20.0	12.3	20.0	16.5	19.8	17.6	18.3	16.7	9.8	11.4
能力増強	30.6	32.1	32.9	15.8	30.9	23.1	25.6	25.6	20.7	28.4
新商品・新規事業	7.1	4.9	3.5	5.3	7.4	6.6	4.9	5.6	7.3	6.8
環境保護	1.2	4.9	3.5	3.0	3.7	3.3	2.4	3.3	0.0	2.3
福利厚生	2.4	3.7	9.4	3.8	3.7	2.2	4.9	3.3	1.2	2.3
その他	2.4	0.0	4.7	6.8	4.9	2.2	11.0	5.6	4.9	9.1

2.製造業 設備投資



●当期(2018年1~3月期)の実績

製造業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲0.2ポイントの46.3%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比+10.5ポイントの42.1%と最多割合となった。次いで「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が同±0.0ポイントの36.8%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲10.5ポイントの21.1%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比+8.7ポイントの73.7%と最多割合となった。次いで「工具器具」が同+11.3ポイントの26.3%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比+13.9ポイントの78.9%と最多割合となった。次いで「能力増強」が同▲3.7ポイントの26.3%と高い割合を占めた。

●次期(2018年4~6月期)の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比+3.7ポイントの50.0%となっている。

投資規模は、大規模投資が増加、中規模投資と小規模投資が減少し、大規模投資・小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした、「設備更新」を目的とする投資が中心となる見通しとなっている。

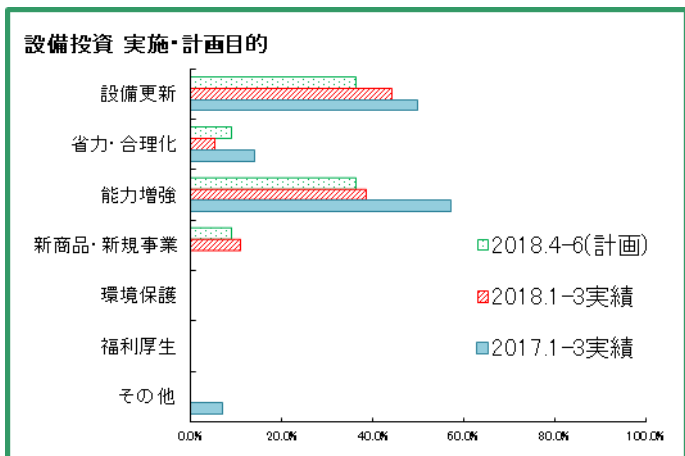
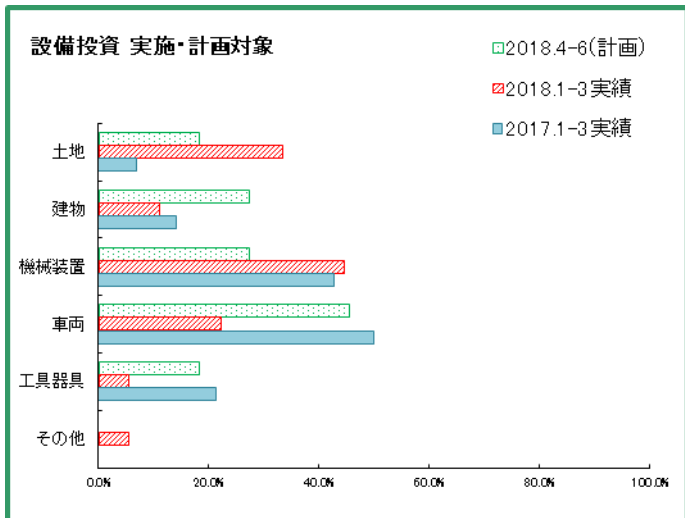
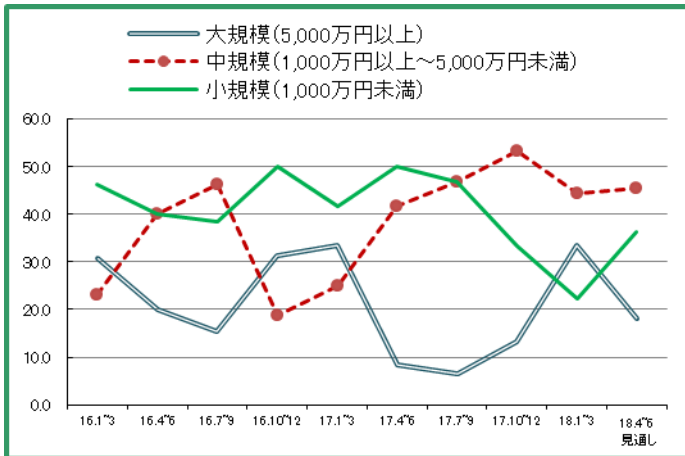
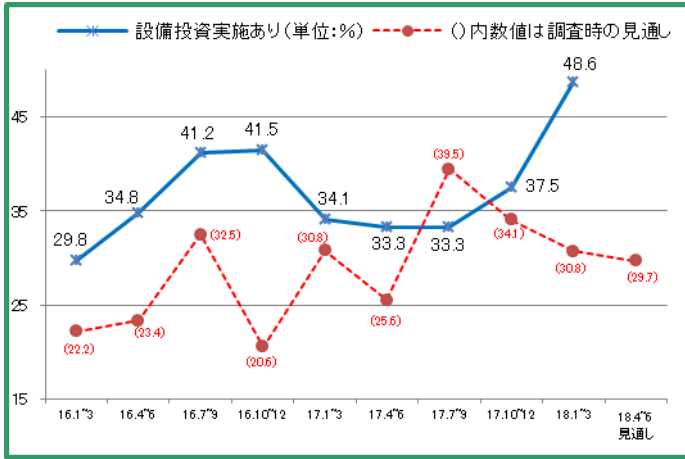
計画対象

製造業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	5.3	4.5	0.0	5.0
建物	26.3	40.0	15.8	25.8	30.0	46.2	21.1	27.3	15.8	25.0
機械装置	78.9	60.0	52.6	58.1	65.0	53.8	73.7	81.8	73.7	75.0
車両	21.1	13.3	26.3	12.9	35.0	23.1	21.1	13.6	21.1	10.0
工具器具	15.8	13.3	10.5	3.2	15.0	23.1	21.1	9.1	26.3	15.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	7.7	5.3	4.5	0.0	10.0

計画目的

製造業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
設備更新	57.9	73.3	42.1	41.2	65.0	69.2	73.7	54.5	78.9	70.0
省力・合理化	36.8	20.0	31.6	20.6	30.0	15.4	21.1	9.1	21.1	15.0
能力増強	36.8	26.7	31.6	20.6	30.0	38.5	26.3	36.4	26.3	40.0
新商品・新規事業	5.3	0.0	5.3	8.8	5.0	0.0	10.5	4.5	10.5	15.0
環境保護	0.0	6.7	0.0	2.9	5.0	7.7	5.3	0.0	0.0	5.0
福利厚生	0.0	0.0	15.8	5.9	10.0	7.7	5.3	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	4.5	5.3	5.0

3.建設業 設備投資



●当期 (2018年1~3月期) の実績

建設業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+14.5ポイントの48.6%と全産業中で最も高い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が前年同期比+19.4ポイントの44.4%と最多割合となった。次いで「5,000万円以上」の大規模投資が同±0.0ポイントの33.3%、「1,000万円未満」の小規模投資が同▲19.5ポイントの22.2%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比+1.5ポイントの44.4%と最多割合となった。次いで「土地」が同+26.2ポイントの33.3%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲5.6ポイントの44.4%と最多割合を占めた。次いで「能力増強」が同▲18.2ポイントの38.9%と高い割合を占めた。

●次期 (2018年4~6月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲18.9ポイントの29.7%と全産業中で最も低い割合となっている。

投資規模は、中規模投資と小規模投資が増加、大規模投資が減少となり、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」を対象とした「設備更新」、「能力増強」が中心となる見通しとなっている。

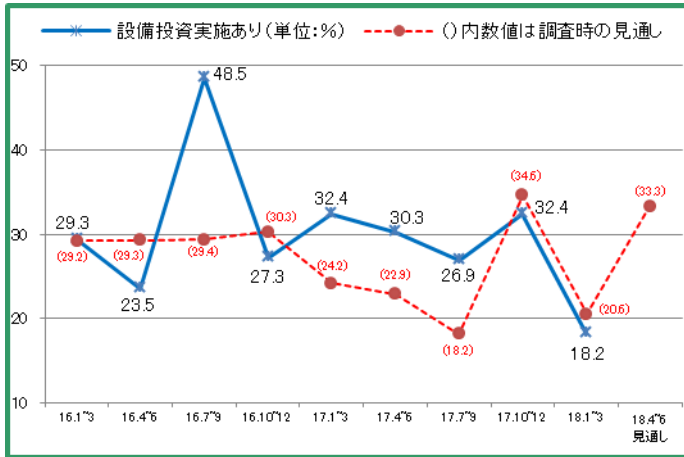
計画対象

建設業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
土地	7.1	18.8	0.0	12.0	7.1	7.7	13.3	13.3	33.3	18.2
建物	21.4	25.0	7.1	4.0	14.3	7.7	0.0	6.7	11.1	27.3
機械装置	28.6	25.0	28.6	28.0	42.9	53.8	53.3	40.0	44.4	27.3
車両	28.6	43.8	57.1	36.0	50.0	53.8	60.0	60.0	22.2	45.5
工具器具	21.4	6.3	14.3	20.0	21.4	30.8	13.3	13.3	5.6	18.2
その他	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	5.6	0.0

計画目的

建設業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
設備更新	57.1	56.3	78.6	48.1	50.0	76.9	53.3	53.3	44.4	36.4
省力・合理化	14.3	0.0	21.4	22.2	14.3	46.2	26.7	26.7	5.6	9.1
能力増強	35.7	37.5	35.7	14.8	57.1	30.8	60.0	26.7	38.9	36.4
新商品・新規事業	7.1	6.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	6.7	11.1	9.1
環境保護	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
福利厚生	0.0	6.3	0.0	3.7	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	7.1	11.1	7.1	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0

4.卸売業 設備投資

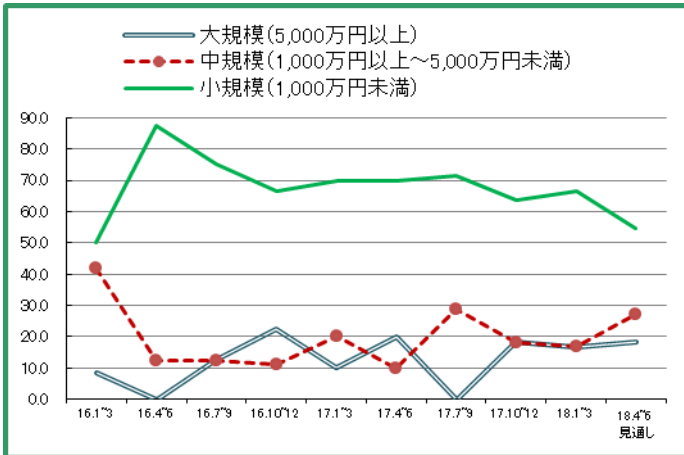


●当期 (2018年1~3月期) の実績

卸売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲14.2ポイントの18.2%と、全産業中で最も低い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲3.3ポイントの66.7%と最多割合となった。次いで「5,000万円以上」の大規模投資が同+6.7ポイント、「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が同▲3.3ポイントとともに16.7%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比+40.9ポイント、「工具器具」が同+22.7ポイントの50.0%とともに高い割合を占めた。



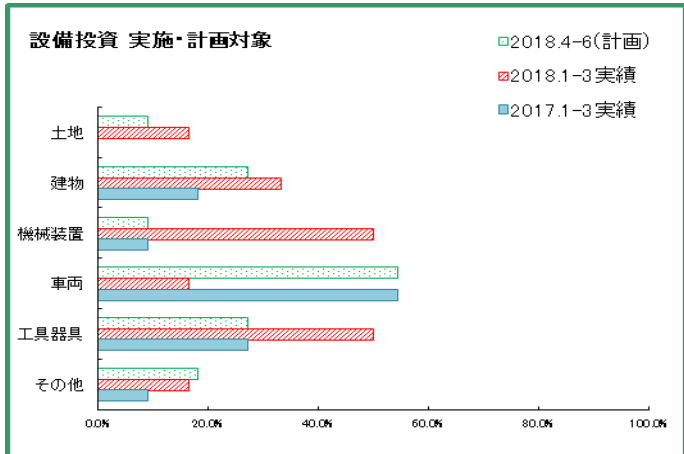
投資目的については、「設備更新」が前年同期比+10.6ポイントの83.3%と最多割合となった。

●次期 (2018年4~6月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比+15.1ポイントの33.3%となった。

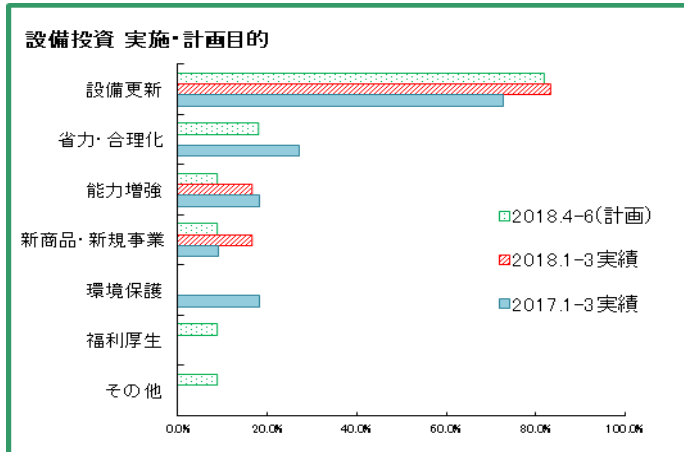
投資規模は、大規模投資と中規模投資が増加し、小規模投資が減少するものの、引き続き小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。



計画対象

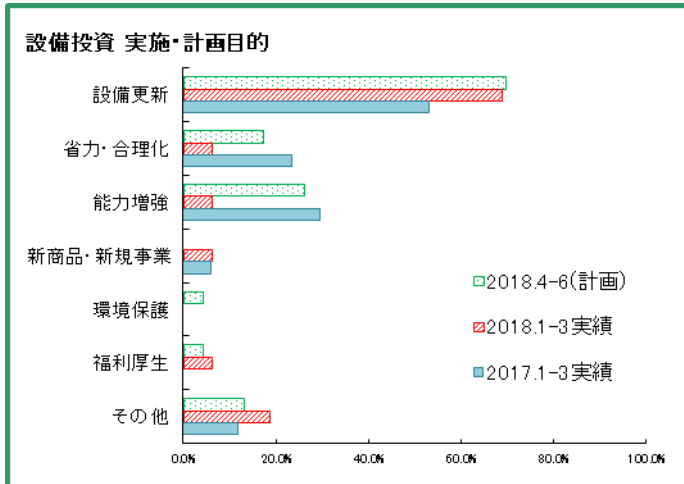
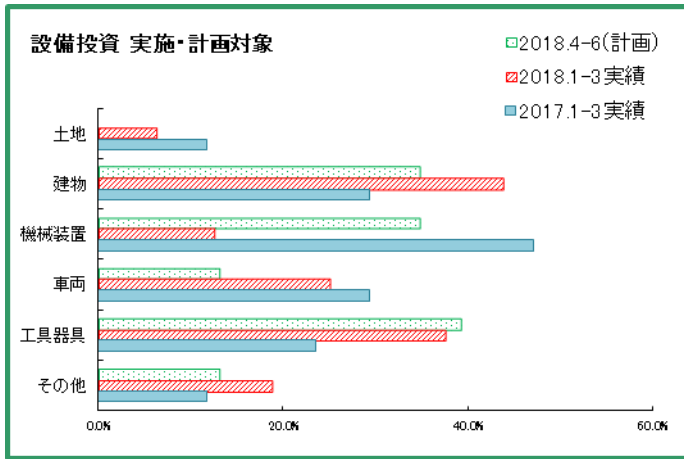
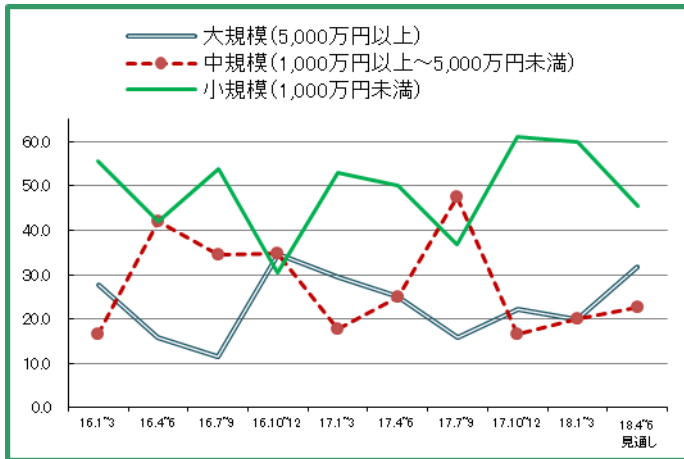
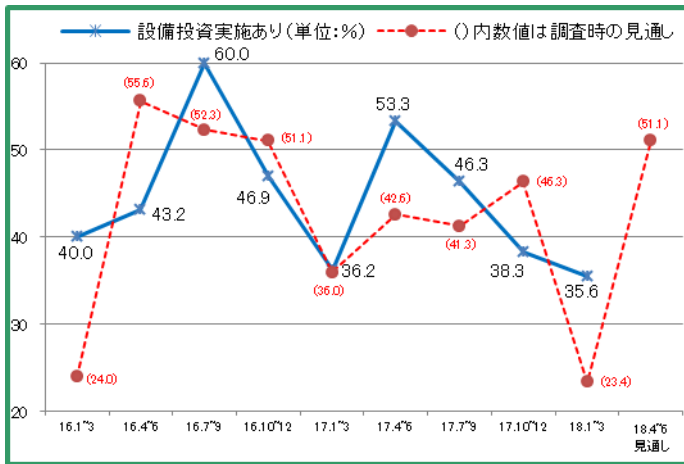
卸売業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
土地	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	10.0	28.6	0.0	16.7	9.1
建物	50.0	12.5	25.0	16.7	18.2	20.0	14.3	27.3	33.3	27.3
機械装置	16.7	37.5	25.0	25.0	9.1	30.0	28.6	18.2	50.0	9.1
車両	33.3	87.5	50.0	16.7	54.5	40.0	42.9	54.5	16.7	54.5
工具器具	8.3	12.5	33.3	25.0	27.3	10.0	14.3	18.2	50.0	27.3
その他	0.0	0.0	16.7	16.7	9.1	20.0	0.0	0.0	16.7	18.2



計画目的

卸売業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
設備更新	58.3	75.0	66.7	61.5	72.7	70.0	71.4	100.0	83.3	81.8
省力・合理化	16.7	25.0	25.0	15.4	27.3	20.0	0.0	18.2	0.0	18.2
能力増強	16.7	25.0	50.0	7.7	18.2	10.0	28.6	18.2	16.7	9.1
新商品・新規事業	16.7	0.0	8.3	0.0	9.1	10.0	0.0	0.0	16.7	9.1
環境保護	0.0	12.5	0.0	7.7	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
その他	0.0	0.0	8.3	7.7	0.0	10.0	14.3	0.0	0.0	9.1

5.小売業 設備投資



●当期 (2018年1~3月期) の実績

小売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲0.6ポイントの35.6%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比+7.1ポイントの60.0%と最多割合となった。次いで「5,000万円以上」の大規模投資が同▲9.4ポイント、「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が同+2.4ポイントとともに20.0%となった。

投資対象については、「建物」が前年同期比+14.4ポイントの43.8%と最多割合となった。次いで、「工具器具」が同+14.0ポイントの37.5%、「車両」が同▲4.4ポイントの25.0%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比+15.9ポイントの68.8%と最多割合となった。

●次期 (2018年4~6月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比▲15.5ポイントの51.1%と全産業中で最も高い割合となっている。

投資規模としては大規模投資・中規模投資が増加、小規模投資が減少となるものの、引き続き小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「工具器具」、「建物」、「機械装置」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

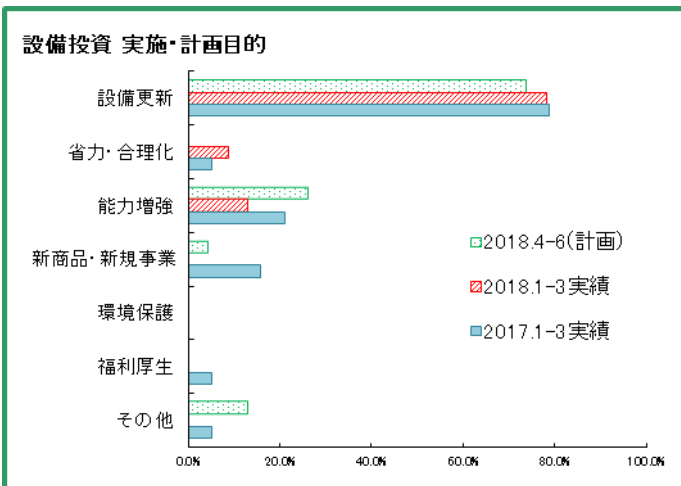
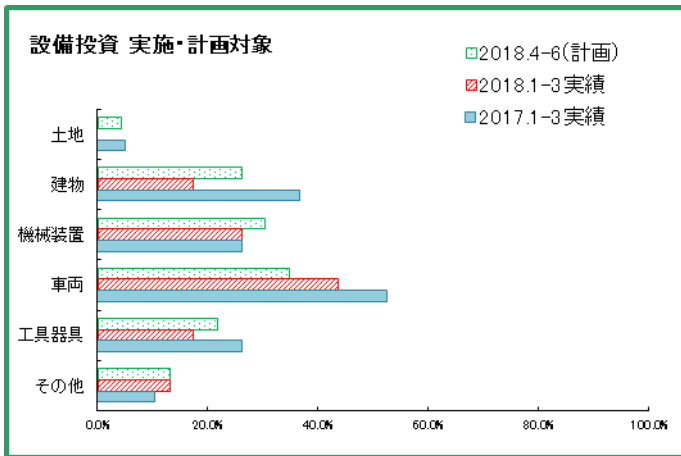
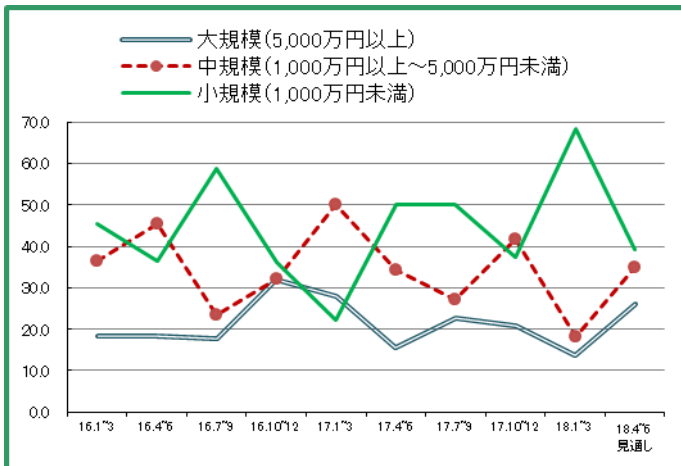
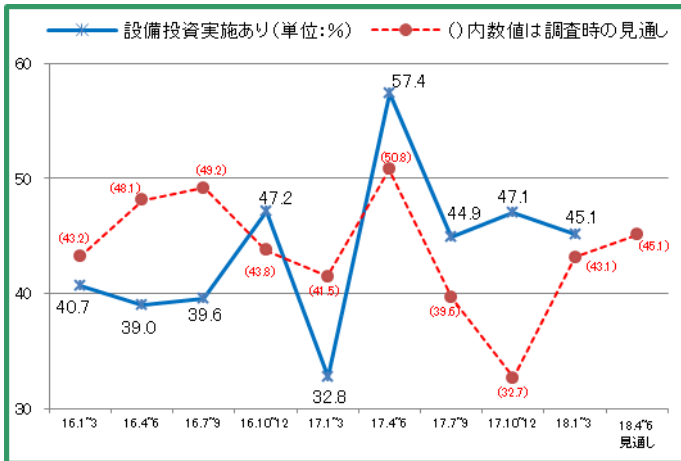
計画対象

小売業	16.1 ^三	16.4 ^六	16.7 ^九	16.10 ^二	17.1 ^三	17.4 ^六	17.7 ^九	17.10 ^二	18.1 ^三	18.4 ^六 見通し
土地	11.1	15.8	0.0	13.9	11.8	12.5	5.3	0.0	6.3	0.0
建物	38.9	52.6	50.0	25.0	29.4	37.5	21.1	27.8	43.8	34.8
機械装置	38.9	36.8	72.2	22.2	47.1	50.0	52.6	44.4	12.5	34.8
車両	11.1	15.8	27.8	8.3	29.4	12.5	21.1	22.2	25.0	13.0
工具器具	44.4	26.3	27.8	22.2	23.5	16.7	15.8	11.1	37.5	39.1
その他	0.0	5.3	16.7	8.3	11.8	12.5	10.5	16.7	18.8	13.0

計画目的

小売業	16.1 ^三	16.4 ^六	16.7 ^九	16.10 ^二	17.1 ^三	17.4 ^六	17.7 ^九	17.10 ^二	18.1 ^三	18.4 ^六 見通し
設備更新	66.7	78.9	83.3	42.9	52.9	75.0	68.4	55.6	68.8	69.6
省力・合理化	27.8	21.1	27.8	14.3	23.5	8.3	15.8	11.1	6.3	17.4
能力増強	33.3	31.6	38.9	21.4	29.4	20.8	15.8	16.7	6.3	26.1
新商品・新規事業	0.0	5.3	5.6	7.1	5.9	8.3	5.3	11.1	6.3	0.0
環境保護	0.0	5.3	11.1	3.6	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3
福利厚生	0.0	0.0	5.6	7.1	0.0	0.0	5.3	0.0	6.3	4.3
その他	5.6	0.0	5.6	3.6	11.8	4.2	15.8	5.6	18.8	13.0

6.運輸・サービス業 設備投資



●当期（2018年1～3月期）の実績

運輸・サービス業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+12.3ポイントの45.1%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比+46.0ポイントの68.2%と最多割合となった。次いで「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同▲31.8ポイントの18.2%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲14.2ポイントの13.6%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比▲9.1ポイントの43.5%と最多割合となった。次いで「機械装置」が同▲0.2ポイントの26.1%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲0.6ポイントの78.3%と最多割合となった。

●次期（2018年4～6月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比±0.0ポイントの45.1%となった。

投資規模としては、大規模投資と中規模投資が増加し、小規模投資が減少するものの、小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」、「機械装置」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

計画対象

運・サ業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
土地	13.6	8.7	9.1	5.9	5.3	6.5	4.5	12.5	0.0	4.3
建物	18.2	34.8	36.4	20.6	36.8	25.8	27.3	37.5	17.4	26.1
機械装置	50.0	30.4	27.3	20.6	26.3	38.7	27.3	33.3	26.1	30.4
車両	45.5	34.8	36.4	35.3	52.6	38.7	40.9	41.7	43.5	34.8
工具器具	22.7	21.7	22.7	8.8	26.3	22.6	36.4	29.2	17.4	21.7
その他	0.0	0.0	9.1	8.8	10.5	9.7	13.6	8.3	13.0	13.0

計画目的

運・サ業	16.1'3	16.4'6	16.7'9	16.10'12	17.1'3	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6 見通し
設備更新	68.2	73.9	63.6	58.1	78.9	83.9	72.7	62.5	78.3	73.9
省力・合理化	4.5	4.3	0.0	9.7	5.3	12.9	18.2	20.8	8.7	0.0
能力増強	27.3	34.8	18.2	9.7	21.1	19.4	9.1	25.0	13.0	26.1
新商品・新規事業	9.1	8.7	0.0	6.5	15.8	6.5	4.5	4.2	0.0	4.3
環境保護	4.5	4.3	0.0	3.2	0.0	3.2	4.5	8.3	0.0	0.0
福利厚生	4.5	8.7	13.6	0.0	5.3	3.2	4.5	8.3	0.0	0.0
その他	4.5	0.0	4.5	12.9	5.3	0.0	13.6	4.2	0.0	13.0

景況調査集計表(全産業)

(単位:%)

項目	2017年10~12月期 実績				2018年1~3月期 実績				2018年4~6月期 見通し			
	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI
自社の業況	20.0	54.8	25.2	▲ 5.2	13.2	58.0	28.8	▲ 15.6	12.1	66.2	21.7	▲ 9.6
製造業	23.7	55.3	21.1	2.6	14.6	65.9	19.5	▲ 4.9	20.0	62.5	17.5	2.5
建設業	25.0	45.0	30.0	▲ 5.0	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	5.3	73.7	21.1	▲ 15.8
卸売業	17.6	52.9	29.4	▲ 11.8	15.2	51.5	33.3	▲ 18.1	9.1	66.7	24.2	▲ 15.1
小売業	12.8	57.4	29.8	▲ 17.0	12.5	54.2	33.3	▲ 20.8	8.5	72.3	19.1	▲ 10.6
運輸・サービス業	21.6	60.8	17.6	4.0	13.5	51.9	34.6	▲ 21.1	16.3	57.1	26.5	▲ 10.2
売上・出荷・受注高	36.4	34.6	28.9	7.5	28.8	34.0	37.2	▲ 8.4	22.3	50.2	27.5	▲ 5.2
製造業	42.1	31.6	26.4	15.7	39.0	34.1	26.9	12.1	41.4	29.3	29.3	12.1
建設業	34.1	39.0	26.9	7.2	21.0	44.7	34.2	▲ 13.2	15.8	68.4	15.8	0.0
卸売業	26.5	38.2	35.3	▲ 8.8	27.3	30.3	42.4	▲ 15.1	15.2	51.5	33.3	▲ 18.1
小売業	29.8	31.9	38.3	▲ 8.5	31.3	18.8	50.0	▲ 18.7	18.8	50.0	31.3	▲ 12.5
運輸・サービス業	47.1	33.3	19.6	27.5	25.0	42.3	32.7	▲ 7.7	19.6	52.9	27.4	▲ 7.8
採算(経常利益)	25.6	43.1	31.3	▲ 5.7	18.9	46.7	34.4	▲ 15.5	18.5	59.7	21.8	▲ 3.3
製造業	31.6	39.5	29.0	2.6	12.2	56.1	31.7	▲ 19.5	26.8	53.7	19.5	7.3
建設業	22.0	53.7	24.4	▲ 2.4	13.2	60.5	26.4	▲ 13.2	10.5	73.7	15.8	▲ 5.3
卸売業	20.6	47.1	32.4	▲ 11.8	36.4	36.4	27.3	9.1	24.2	60.6	15.2	9.0
小売業	23.4	38.3	38.3	▲ 14.9	12.5	45.8	41.7	▲ 29.2	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5
運輸・サービス業	29.5	39.2	31.4	▲ 1.9	23.1	36.5	40.3	▲ 17.2	19.6	51.0	29.5	▲ 9.9
資金繰	21.0	63.8	15.3	5.7	12.8	74.4	12.8	0.0	9.5	79.0	11.5	▲ 2.0
製造業	10.5	76.3	13.2	▲ 2.7	17.1	70.7	12.2	4.9	14.7	75.6	9.7	5.0
建設業	21.9	65.9	12.2	9.7	7.9	84.2	7.9	0.0	5.3	84.2	10.5	▲ 5.2
卸売業	18.2	60.6	21.2	▲ 3.0	15.6	65.6	18.8	▲ 3.2	9.4	78.1	12.5	▲ 3.1
小売業	27.7	57.4	14.9	12.8	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4
運輸・サービス業	23.6	60.8	15.7	7.9	15.3	75.0	9.6	5.7	9.8	82.4	7.8	2.0
手許現金・預金	21.9	60.5	17.6	4.3	19.9	60.7	19.4	0.5	12.4	71.4	16.2	▲ 3.8
借入金	23.2	49.3	27.5	▲ 4.3	15.6	55.1	29.3	▲ 13.7	12.3	62.3	25.4	▲ 13.1
金融機関からの借入難易度 (容易-不変-困難)	17.8	73.1	9.1	8.7	13.5	77.9	8.6	4.9	13.5	77.8	8.7	4.8
雇用人員の過不足	4.8	49.8	45.5	▲ 40.7	5.1	54.2	40.6	▲ 35.5	5.2	55.9	38.8	▲ 33.6

DI=【良い(%)-悪い(%)]

(単位:%)

項目	2017年10~12月期 実績				2018年1~3月期 実績				2018年4~6月期 見通し			
	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI
売上(出荷)単価	24.6	65.6	9.8	14.8	15.9	70.6	13.5	2.4	17.7	71.0	11.3	6.4
製造業	24.3	62.2	13.5	10.8	17.1	63.4	19.5	▲ 2.4	22.0	58.5	19.5	2.5
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	29.4	64.7	5.9	23.5	27.2	63.6	9.1	18.1	21.9	71.9	6.3	15.6
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	21.6	68.6	9.8	11.8	7.7	80.8	11.5	▲ 3.8	11.8	80.4	7.8	4.0
商品(原材料)仕入単価	35.4	59.3	5.3	30.1	37.2	58.1	4.8	32.4	34.8	60.0	5.2	29.6
製造業	52.7	39.5	7.9	44.8	51.3	46.3	2.4	48.9	51.3	46.3	2.4	48.9
建設業	24.4	70.7	4.9	19.5	34.2	63.2	2.6	31.6	31.6	63.2	5.3	26.3
卸売業	32.3	61.8	5.9	26.4	24.2	63.6	12.1	12.1	33.3	57.6	9.1	24.2
小売業	38.3	57.4	4.3	34.0	41.7	56.3	2.1	39.6	35.4	60.4	4.2	31.2
運輸・サービス業	30.6	65.3	4.1	26.5	32.0	62.0	6.0	26.0	24.0	70.0	6.0	18.0
製品・商品在庫	21.1	63.6	15.3	5.8	20.5	67.2	12.3	8.2	14.9	77.7	7.4	7.5
製造業	18.9	73.0	8.1	10.8	14.7	68.3	17.0	▲ 2.3	17.1	73.2	9.8	7.3
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	17.6	64.7	17.6	0.0	18.2	72.7	9.1	9.1	9.1	84.8	6.1	3.0
小売業	25.6	55.3	19.1	6.5	27.1	62.5	10.4	16.7	17.0	76.6	6.4	10.6
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上に対する製品在庫水準	11.9	76.3	11.9	0.0	12.6	79.0	8.4	4.2	11.7	81.5	6.7	5.0
製造業	10.8	78.4	10.8	0.0	12.5	77.5	10.0	2.5	17.5	70.0	12.5	5.0
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	8.8	82.4	8.8	0.0	12.1	81.8	6.0	6.1	9.1	87.9	3.0	6.1
小売業	14.9	70.2	14.9	0.0	13.1	78.3	8.7	4.4	8.7	87.0	4.3	4.4
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事代金回収期間	1.9	16.7	1.0	0.9	1.4	16.5	0.0	1.4	2.6	97.4	0.0	2.6
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	9.7	85.4	4.9	4.8	7.9	92.1	0.0	7.9	2.6	97.4	0.0	2.6
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備操業率	31.8	54.5	13.6	18.2	20.7	62.0	17.4	3.3	25.0	62.0	13.1	11.9
製造業	36.8	47.4	15.8	21.0	26.8	56.1	17.1	9.7	29.2	56.1	14.6	14.6
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	28.0	60.0	12.0	16.0	15.7	66.7	17.6	▲ 1.9	21.5	66.7	11.8	9.7

DI=[良い(%)-悪い(%)]